知的財産

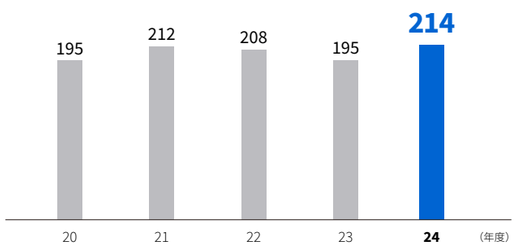
東芝ブランドの保護

東芝ブランドは、東芝グループの企業価値や東芝グループが提供する商品、役務などの価値を象徴するものです。東芝ブランドを確実に保護していくために、商標権の整備や模倣品排除を行っています。

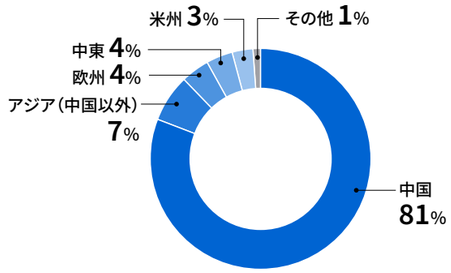
東芝ブランドの模倣品を放置することは、東芝のブランド価値や社会的信用を脅かすだけでなく、お客様が純正品と誤認して模倣品を購入し、期待どおりの製品効能が得られないばかりか事故につながる可能性を生じさせます。そのため、模倣品排除に努めるとともに、国内外の模倣品対策団体とも連携し、現地の政府機関などに対し取締強化を積極的に働きかけています。

東芝ブランドの主な模倣対策には、税関対策、販売製造元対策、インターネット対策の三つがあります。まず、税関対策としては、税関登録を行い、税関差止対応を実施するほか、税関職員等に向けた研修や説明を行っています。次に、販売製造元対策としては、模倣品販売店や製造拠点・倉庫等の摘発に向けた調査を行い、当局への協力を行っています。最後に、インターネット対策としては、EC市場における模倣品出品サイトのモニタリングを行い、削除申請を行うなどの対策を講じています。

模倣品事件対応件数推移



2024年度の模倣品事件対応　国・地域別内訳



知的財産に関わる社外からの評価

東芝グループのさまざまな先端技術や東芝ブランドは、社会的にも高く評価されています。主な受賞は以下のとおりです。

Clarivate Top 100 Global Innovators 2025に選出

グローバルな情報サービス会社であるClarivate Plcが、特許データ分析により世界の革新的な企業・機関のトップ100を選出する「Clarivate Top100 Global Innovators」に、14年連続で選出されました。

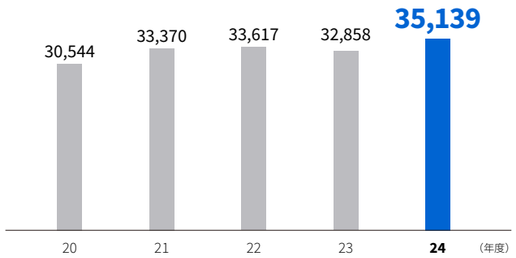
「ソケットLEDランプ」が令和6年度四国地方発明表彰【愛媛県発明協会会長賞】を受賞

この発明は、自動車のストップランプや、テールランプ、フォグランプなどに用いられるLED(発光ダイオード)光源の点灯制御に関する技術です。周囲温度の変化に伴い抵抗値が変化する“正特性サーミスター”と“負特性サーミスター”の採用で、LEDの過度の温度上昇に起因する故障や短寿命化を抑制するとともに、点灯中の全光束の低下を抑制できます。 この発明を採用した製品は、自動車の仕向け地に制限されにくく、周囲温度が異なる世界のさまざまな地域(–40〜+85°C)での使用において、安定した性能や高い品質を備え、自動車の安全性に大きく貢献しています。

財務ハイライト(連結)

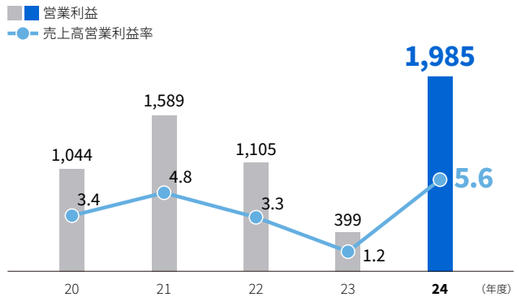
過去5年間の業績推移

売上高(億円)



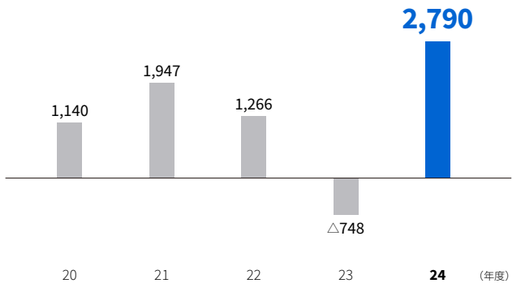
売上高は、原子力が規模差等により減収となりましたが、HDD他、公共インフラ、送変電・配電等、鉄道・産業システム、デジタルソリューション等の売上増により、前年同期比で増収(+6.9%)となりました。

営業利益(億円)／**売上高営業利益率**(%)



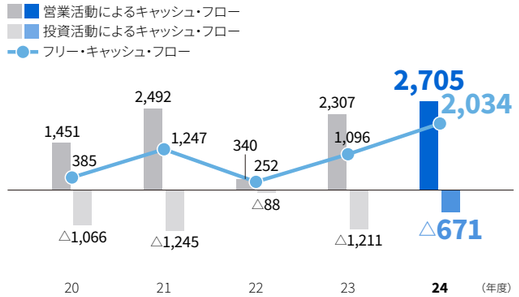
営業損益は、市況・為替影響等の外的要因のみならず、限界利益率・固定費比率の改善といった経営改革効果・自助努力が増益に寄与するとともに、HDD他の製品保証引当金の減少と増収による増益、鉄道・産業システム、発電システム、送変電・配電等、ビルソリューション(国内エレベータ)、公共インフラの増益により、前年同期比で約5倍となる大幅増益(2023年度 399億円→2024年度 1,985億円)となりました。

当期純利益(△損失)(億円)



当期純損益は、キオクシアホールディングス(株)の業績改善による持分法投資損益の増益等により、黒字転換し、前年同期比で大幅増益(+3,538億円)となりました。

キャッシュ・フロー(億円)

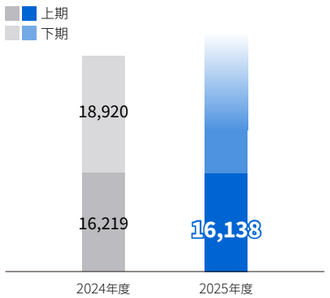


フリー・キャッシュ・フローは、税金や早期退職に係る費用等の影響があったものの、EBITDAおよび運転資金の改善等により前年同期比で大幅増加(+938億円)となりました。

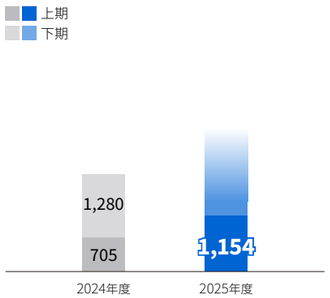
※ フリー・キャッシュ・フローは、制限付預金の影響を除いています。

25年度上期実績 前年度比

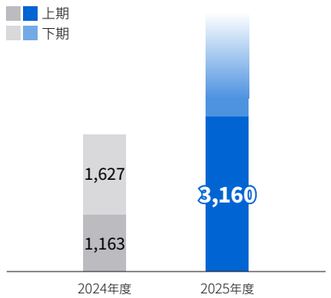
売上高(億円)



営業利益(億円)



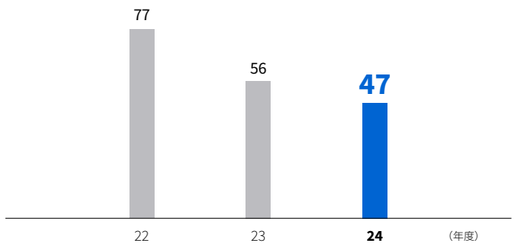
当期純利益(億円)



25年度上期の業績は、売上高が前年同期比で横ばいだったものの、営業損益が同比で約6割増、当期純損益が同約3倍となり、営業損益・当期純損益ともにメモリ事業を除いた事業ポートフォリオとなって以降で過去最高の実績を更新しました。営業損益は、データセンター需要による送変電配電等のエネルギー、防衛事業等のインフラの好調に加え、HDD、エレベータ事業、デジタルソリューション等も増益となりました。当期純損益は、好調な送変電配電等を中心とした本業の好調が奏功し、また営業外損益の増益により、前年同期比約3倍の3,160億円と大幅増益となりました。

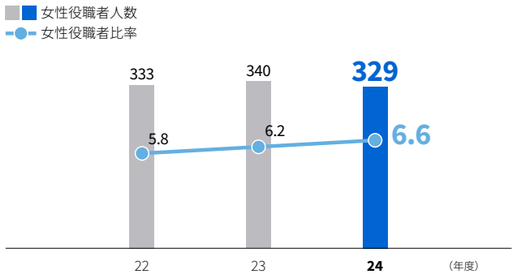
非財務ハイライト（連結）

温室効果ガス総排出量（Scope1+Scope2）※1（万t-CO_2）



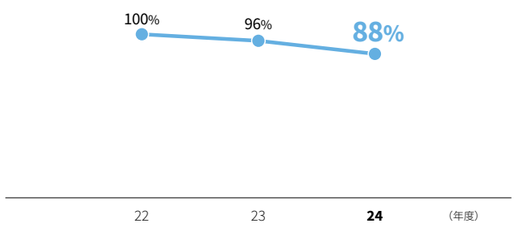
※1 電力由来・都市ガス由来CO_2の算定には、環境省の温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度にて公表された値もしくは各事業者より提供された排出係数を使用。Scope2については、GHGプロトコル「Scope2 ガイダンス」に準拠したマーケット基準で算出。

女性役職者人数（人）／比率推移（%）（東芝および主要グループ会社※6、課長クラス以上）



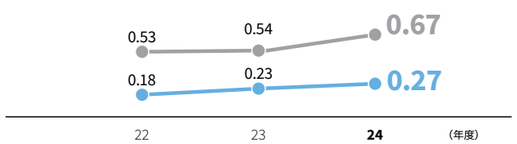
※6 東芝および東芝エネルギーシステムズ㈱、東芝インフラシステムズ㈱、東芝デバイス&ストレージ㈱、東芝デジタルソリューションズ㈱の数値。

廃棄物総発生量　原単位※2改善率※3



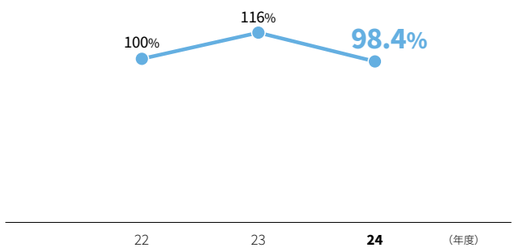
※2 原単位には、活動を評価できる指標として名目生産高、生産台数、人数、延床面積などを使用。
※3 2022年度を100%とした活動量原単位改善率。

国内東芝グループ会社における休業度数率※7



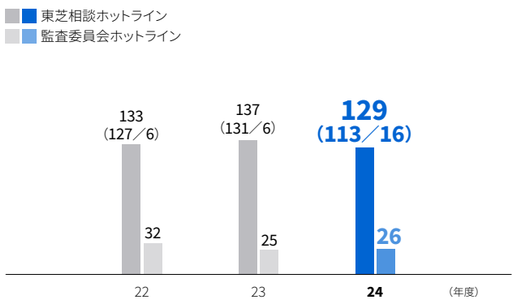
※7 休業度数率：100万時間あたりの休業1日以上の業務上災害件数。
※ パート、アルバイト、有期、派遣労働者の被災件数も含む。

水受入量　原単位※4改善率※5



※4 原単位には、活動を評価できる指標として名目生産高、生産台数、人数、延床面積などを使用。
※5 2022年度を100%とした活動量原単位改善率。

内部通報受付件数（件）



※ 社内事務局受付の案件と同一通報がなされたもの含む。
※ カッコ内（社内事務局受付件数／弁護士事務所受付件数）。

東芝グループの事業活動

■ 2025年11月に導入したビジネスセグメント制（BS制）前のセグメントにて記載しています。

エネルギーシステムソリューション ▸P.29

原子力・サーマル・水力などの発電事業や需要が大きく拡大する送変電事業を着実に推進しつつ、今後ますます需要が見込まれるデータセンターや電力需要家向けサービスの拡大を通じて、カーボンニュートラル・インフラレジリエンスに貢献します。

インフラシステムソリューション ▸P.31

社会の重要なライフラインを支える公共性の高いお客様に対して、長年にわたり製品・システム・サービスを提供してきました。さらにIoTやAIなどを取り入れ、より安全・安心で快適な社会インフラシステムを構築してお客様・社会に貢献してまいります。

ビルソリューション ▸P.33

人々の快適な暮らしを支える上で不可欠な、ビル・施設向け昇降機・照明事業において、高い省エネ性能で環境面に配慮した製品・サービスや、安全性・快適性を向上させるビルソリューションをグローバルに推進しています。

リテール&プリンティングソリューション

デバイス&ストレージソリューション ▸P.35

エネルギー効率を向上させる半導体、情報量の爆発的増加に対応する大容量HDD、高性能な半導体製造装置などの提供を通して、お客様のニーズに応えながら、性能強化により電気機器の省エネルギー化を実現しカーボンニュートラルに貢献します。

デジタルソリューション ▸P.37

東芝が長年にわたり培ってきたものづくりや社会インフラ事業の知見・経験と、AIなどのデジタル技術や量子技術を融合し、さまざまな産業から得られるデータの力を最大限に生かしたソリューションを提供しています。社会や企業の課題解決やDXの実現を推進し、お客様やパートナーと新たな価値を共創していきます。

その他（電池事業） ▸P.39

安全性、長寿命、急速充電、低温性能等に優れたリチウムイオン二次電池「SCiB™」の開発・製造・販売を行っています。自動車をはじめ、鉄道、無人搬送車などの産業機器、再生可能エネルギーの周波数調整に対応する大規模定置用蓄電システムまで、幅広い分野で採用されています。システムの電動化による低炭素化や運用コスト削減、非常用システム構築による信頼性向上など、SCiB™の特性を生かせる成長市場に注力し、事業の拡大を進めています。

主な連結子会社（2025年11月1日現在）

▶エネルギー事業領域
- 東芝エネルギーシステムズ株式会社
- 東芝プラントシステム株式会社

▶ビル事業領域
- 東芝エレベータ株式会社
- 東芝ライテック株式会社

- 東芝テック株式会社

▶電子デバイス事業領域
- 東芝デバイス&ストレージ株式会社
- 株式会社ニューフレアテクノロジー

▶デジタルソリューション事業領域
- 東芝デジタルソリューションズ株式会社